



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 U R L <http://www.msnw.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治 TEL 011-612-1069
四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年9月期第3四半期	34,632 13.2	1,749 49.5	1,655 62.9	737 92.5
22年9月期第3四半期	30,585 11.9	1,170 16.6	1,016 16.7	383 126.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	113.63	—
22年9月期第3四半期	68.82	68.80

(注) 平成23年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	25,038	4,966	18.5	711.76
22年9月期	22,482	4,297	17.7	614.17

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 4,620百万円 22年9月期 3,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
23年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00			
23年9月期 (予想)			—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	45,696 11.1	2,060 34.8	1,900 42.9	750 58.4	115.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	6,492,400株	22年9月期	6,492,400株
23年9月期3Q	145株	22年9月期	一株
23年9月期3Q	6,492,355株	22年9月期3Q	5,568,844株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）における我が国経済は、企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給の制約から、景気回復の鈍化が懸念されております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により、中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが進行しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高34,632百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益1,749百万円（同49.5%増）、経常利益1,655百万円（同62.9%増）、四半期純利益737百万円（同92.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、平成22年10月に大手ドラッグストアが医薬品ネットワークへ新規加盟したことに伴い医薬品取扱高が伸びたこと、システム売上が前年同四半期実績を大きく上回ったこと等により、売上高は1,571百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益743百万円（同26.8%増）となりました。

なお、平成23年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟店数は、調剤薬局717店舗、17病・医院の合計734件（前連結会計年度末比137件増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局7店舗を新規出店し2店舗をM&Aにより取得した一方、1店舗を閉鎖したことから、平成23年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局212店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となりました。東日本大震災の影響により2店舗が営業を行っていないものの、既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は33,257百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益1,573百万円（同44.6%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」における平成23年6月30日現在の入居件数が61件（総戸数64戸）と良好な水準を維持しております。その結果、本事業の売上高は739百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益107百万円（同158.0%増）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が計画通り進捗しなかった結果、本事業の売上高は165百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,038百万円（前連結会計年度末比2,556百万円増）となりました。主な要因は売掛金、商品及び土地の増加によるものです。

一方、負債の部においては、20,072百万円（前連結会計年度末比1,887百万円増）となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、4,966百万円（前連結会計年度末比668百万円増）となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,047百万円（前年同四半期末比61百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,642百万円（前年同四半期比225百万円増）となりました。主な要因は、たな卸資産389百万円の増加及び法人税等の支払額745百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,578百万円及び減価償却費460百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,957百万円（前年同四半期比559百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,801百万円及び子会社株式の取得による支出220百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は583百万円（前年同四半期比132百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金1,484百万円の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月6日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,711千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,443千円あります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,061,291	1,792,191
売掛金	3,037,256	2,803,334
債権売却未収入金	661,365	534,740
調剤報酬等購入債権	505,885	446,987
商品	1,905,322	1,497,198
仕掛品	17,688	12,828
貯蔵品	44,448	41,369
繰延税金資産	252,765	366,958
その他	583,048	578,240
貸倒引当金	△1,797	△2,753
流动資産合計	<u>9,067,275</u>	<u>8,071,097</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,641,052	3,419,874
土地	3,774,650	2,473,431
建設仮勘定	25,710	36,636
その他（純額）	1,079,412	822,759
有形固定資産合計	<u>8,520,825</u>	<u>6,752,701</u>
無形固定資産		
のれん	4,927,053	5,099,417
ソフトウエア	35,364	55,299
その他	52,405	55,530
無形固定資産合計	<u>5,014,822</u>	<u>5,210,247</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	41,913	53,677
差入保証金	1,450,635	1,471,831
繰延税金資産	698,668	730,381
その他	288,818	269,051
貸倒引当金	△44,263	△76,668
投資その他の資産合計	<u>2,435,773</u>	<u>2,448,274</u>
固定資産合計	<u>15,971,421</u>	<u>14,411,223</u>
資産合計	<u>25,038,696</u>	<u>22,482,321</u>

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051,079	4,595,577
短期借入金	2,329,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	979,393	953,356
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	249,852	370,935
賞与引当金	272,558	514,239
ポイント引当金	15,668	11,783
その他	2,536,115	2,069,036
流動負債合計	11,483,668	9,409,928
固定負債		
社債	150,000	200,000
長期借入金	6,634,178	7,089,823
繰延税金負債	1,364	—
退職給付引当金	540,830	481,658
役員退職慰労引当金	219,829	192,005
その他	1,042,256	811,037
固定負債合計	8,588,458	8,774,523
負債合計	20,072,126	18,184,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,660,555	2,039,719
自己株式	△93	—
株主資本合計	4,675,901	4,055,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,660	△7,085
繰延ヘッジ損益	△49,299	△60,624
評価・換算差額等合計	△54,959	△67,710
少数株主持分	345,628	310,419
純資産合計	4,966,570	4,297,868
負債純資産合計	25,038,696	22,482,321

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	30,585,933	34,632,721
売上原価	20,121,922	22,478,145
売上総利益	10,464,010	12,154,576
販売費及び一般管理費	9,293,762	10,405,094
営業利益	1,170,247	1,749,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,709	2,122
業務受託料	—	16,554
受取手数料	—	9,915
雑収入	31,729	43,119
営業外収益合計	34,438	71,712
営業外費用		
支払利息	155,825	159,829
社債発行費	1,997	—
株式交付費	8,633	—
上場関連費用	15,634	—
雑損失	5,882	5,612
営業外費用合計	187,974	165,441
経常利益	1,016,712	1,655,752
特別利益		
固定資産売却益	21	712
貸倒引当金戻入額	906	2,262
過年度取引価格調整金	—	87,913
特別利益合計	927	90,888
特別損失		
固定資産除却損	644	11,937
減損損失	12,233	4,203
投資有価証券売却損	—	4,000
事務所移転費用	619	1,950
店舗閉鎖損失	—	2,971
過年度取引価格調整金	1,432	—
過年度手数料調整金	—	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,880
災害支援費用	—	40,753
災害による損失	—	65,225
特別損失合計	14,929	168,317
税金等調整前四半期純利益	1,002,710	1,578,323
法人税、住民税及び事業税	470,049	574,931
法人税等調整額	62,590	155,654
法人税等合計	532,639	730,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	847,738
少数株主利益	86,846	110,038
四半期純利益	383,224	737,699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,022,522	11,690,471
売上原価	6,556,817	7,569,557
売上総利益	3,465,705	4,120,913
販売費及び一般管理費	3,159,858	3,547,464
営業利益	305,846	573,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,203	1,778
業務受託料	—	3,655
雑収入	9,795	19,409
営業外収益合計	11,998	24,843
営業外費用		
支払利息	50,993	54,713
社債発行費	1,997	—
株式交付費	8,631	—
上場関連費用	15,634	—
雑損失	2,143	909
営業外費用合計	79,401	55,623
経常利益	238,443	542,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	370	1,082
特別利益合計	370	1,082
特別損失		
固定資産除却損	619	4,839
過年度取引価格調整金	—	569
災害支援費用	—	12,504
災害による損失	—	15,509
特別損失合計	619	33,421
税金等調整前四半期純利益	238,195	510,330
法人税、住民税及び事業税	734	113,525
法人税等調整額	95,952	137,818
法人税等合計	96,686	251,343
少数株主損益調整前四半期純利益	—	258,986
少数株主利益	27,803	34,142
四半期純利益	113,704	224,844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,002,710	1,578,323
減価償却費	444,874	460,783
減損損失	12,233	4,203
のれん償却額	223,834	251,975
賞与引当金の増減額（△は減少）	△223,563	△244,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△906	△2,262
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,907	3,885
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58,349	57,530
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	40,274	27,823
受取利息及び受取配当金	△10,210	△8,259
支払利息	159,007	162,276
投資有価証券売却損益（△は益）	—	4,000
固定資産売却損益（△は益）	△21	△712
固定資産除却損	644	11,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,880
災害損失	—	37,113
売上債権の増減額（△は増加）	△27,310	△169,386
債権売却未収入金の増減額（△は増加）	△79,650	△126,625
調剤報酬等購入債権の増減額（△は増加）	5,920	△58,897
販売用ソフトウエア資産の増減額（△は増加）	△3,458	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	△108,564	△389,844
仕入債務の増減額（△は減少）	298,699	434,189
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,107	△25,202
その他	475,729	497,253
小計	2,247,391	2,542,100
利息及び配当金の受取額	10,292	8,233
利息の支払額	△157,909	△162,244
法人税等の支払額	△682,186	△745,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,587	1,642,865

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,903	△3,901
定期預金の払戻による収入	6,051	63,500
有形固定資産の取得による支出	△960,201	△1,801,409
有形固定資産の売却による収入	174	46,441
無形固定資産の取得による支出	△2,772	△4,933
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
子会社株式の取得による支出	—	△220,432
事業譲受による支出	△438,816	△27,133
事業譲渡による収入	1,086	—
貸付けによる支出	△7,733	—
貸付金の回収による収入	26,462	26,829
差入保証金の差入による支出	△35,330	△80,686
差入保証金の回収による収入	32,505	44,179
その他	△8,618	△10,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,094	△1,957,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△77,000	1,484,000
長期借入れによる収入	840,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△803,097	△729,608
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△31,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△216,703	△229,203
配当金の支払額	△82,462	△116,453
少数株主への配当金の支払額	△65,526	△74,830
自己株式の処分による収入	81,697	—
自己株式の取得による支出	—	△93
株式の発行による収入	554,963	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,870	583,811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	470,363	269,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,470	2,047,193

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	135,972	9,682,489	152,538	51,521	10,022,522	—	10,022,522
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,260	859	74,345	—	312,465	(312,465)	—
計	373,232	9,683,349	226,884	51,521	10,334,987	(312,465)	10,022,522
営業利益又は 営業損失(△)	184,678	289,012	13,987	△18,081	469,596	(163,750)	305,846

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	439,600	29,527,251	428,490	190,590	30,585,933	—	30,585,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	718,316	2,710	247,177	—	968,204	(968,204)	—
計	1,157,916	29,529,962	675,667	190,590	31,554,137	(968,204)	30,585,933
営業利益又は 営業損失(△)	586,709	1,088,611	41,531	△16,489	1,700,362	(530,115)	1,170,247

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,400	33,255,187	517,837	165,296	34,632,721	—	34,632,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877,352	2,385	221,575	—	1,101,313	△1,101,313	—
計	1,571,752	33,257,573	739,412	165,296	35,734,035	△1,101,313	34,632,721
セグメント利益 又は損失 (△)	743,997	1,573,955	107,162	△21,766	2,403,349	△653,867	1,749,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△653,867千円には、セグメント間取引消去△75,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584,269千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結会計期間において株式会社日本レーベンが複合型医療・介護施設の建設用地を取得したことにより、賃貸・設備関連事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,294,121千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	238,009	11,237,066	163,479	51,915	11,690,471	—	11,690,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,999	789	68,336	—	367,124	△367,124	—
計	536,008	11,237,856	231,816	51,915	12,057,596	△367,124	11,690,471
セグメント利益 又は損失(△)	253,122	521,036	32,907	△7,898	799,167	△225,718	573,449

(注) 1. セグメント利益の調整額△225,718千円には、セグメント間取引消去△30,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,233千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。